

大幅賃上げ、勤務改善、ジェンダー平等、多様な働き方の実現めざそう！

フェニックス

PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
航空労組連絡会 03-3742-3251
<http://www.kohkuren.org/>

増える国際旅客 脆弱な受け入れ



外国人旅行者で混雑する成田空港出発ロビー

2025 春闘

値上げ相次ぎ 厳しさ増す生活

2025春闘が始まりました。大手企業での初任給引き上げ報道が相次ぐなど、人材確保に向けた動きが活発化しています。航空では、2024年の訪日外国人旅行者数が3600万人を超え、今年は4000万人との予測も出されています。一方、人材不足は一向に改善されず、職場の安全への影響が顕微化しています。人材確保や定着に向けた抜本的な賃金改善や働き方の見直しがあったなしの状況にあります。

人材確保と離職防止 賃上げ・働き方見直し

石破首相は1月6日の年頭記者会見で「コストカット型の経済から高付加価値創出型の経済に移行することで、地投げと投資を牽引する成長型経済を実現」「最低賃金を2020年代に全国平均1500円に引き上げる高い目標の実現に向け最大限の対策を講じる」と語りました。

厚労省が発表している「毎月勤労統計調査」によると、昨年11月の実賃金は物価上昇に追い付かず4カ月連続のマイナスとなり、物価上昇に賃金が追いつかない状況が続いています。

厚労省によると、労働者が実際に受け取った「名目賃金」にあたる現金給与は3%増の30万5832円で、35カ月連続でプラスでしたが、消費

者物価指数は3.4%上がり、この物価上昇分を差し引いた実賃金は0.3%減となりました。大手企業を中心に2年連続のベースアップがあったものの、物価上昇に追いついていないのが現状です。

帝国データバンクによると、25年の値上げは、4月までに6千品目、24年比でも6割増ペースで、2025年の値上げは1万2520品目に上ると予想されています。

労働組合の中央組織・連合は賃上げ目標を昨年同様に見直し、5%以上とし、中小企業について

は6%以上とされています。全労連などの国民春闘は32000円以上、時間額2000円増で10%以上を目指します。すでに大手企業では賃上げ水準を表明している企業も数多くあります。金融業界では人材確保のために初任給の大幅な引き上げを表明している企業もあり、本格的な春闘交渉を前に、賃上げを表明する企業が相次いでいます。

このように旅客需要は堅調に伸び、計画を上回る業績が予想される一方で、現場での人員・資格不足は一段と深刻化しています。今春闘では、物価上昇を上回る賃上げはもろろんのこと、業務量の増加に追いつかない人員・資格不足の解消は重要な課題になります。国交省の調査によると、航空会社の調査によると、グランドハンドリングの人員はコロナ前の水準に回復しつつあるものの、採用3年未満の職員が約4割となっており、育成と定着が課題とされています。

増える業務量 不足する人員

25年インバウンド4000万人!?

日本政府観光局が発表した2024年12月および年間推計値によると、12月の訪日外国人旅行者数は348万9800人で、単月として過去最高を記録しました。年間では3686万9900人と3600万人を突破し過去最多となりました。

訪日外国人旅行者は今後も増加が見込まれており、2025年は400万人に達するとの予測が発表されています。3月30日からは夏季ダイヤ(3/30~10/25)が始まります。すでにいくつかの外航では、日本路線の増便を発表している

航空会社もあり、更なる増便が予想されます。航空の年末年始輸送実績(12月27日~1月5日)では、航空大手2社の旅客数が国内線でANAが前年度比20%増、JALは12%増。国際線ではANAが17%増、JALは24%増と大幅に増加

2面に続く

■主な記事から■

- ▶ 国交省、空港内での事故増加受けグランドハンドリングの直接監督に向け制度創設検討…**2面**
- ▶ 2月8日、航空連第44回航空政策セミナーを開催…**2面**
- ▶ 日韓ALPAが東京で合同のAAP委員会を開催。組織体制など5項目を協議、今後の連携強化を確認…**3面**
- ▶ KLM裁判「支援は裁判所・会社を動かす大きな力」。5月14日高裁判決。並行して進められる和解協議も大詰め…**3面**
- ▶ 航空安全の確保に関するアンケート、昨年の2倍超回答…**4面**

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

2年連続でベースアップが行われたものの、実賃金は依然としてマイナス傾向が続いています。賃上げがあっても物価上昇に追いついていないのが原因です。実際にスーパーで買い物をする時、キヤベツや白菜が半玉500円という価格に驚かされます。食品の値上げは日々の生活を直撃します。帝国データバンクによると、2025年は1万2000品目を超える生活用品の値上げが予想されており、生活への影響はさらに深刻化する予想がされています。こうした状況の中で始まった2025春闘。すでに大企業では初任給の大幅引き上げが相次いで報道されています。しかし、初任給の引き上げによって採用競争力は強化されたものの、若手社員の給与が新人に追い越される逆転現象も起きています。ある会社では、「退職して再入社した方が収入が増える」といったことがまことしやかに囁かれています。●労働経済学者でもある立教大学の首藤教授は「初任給引き上げも重要ですが、入社後の賃金力アップも同様に重要」と指摘しています。航空連の調査によると、グランドハンドリング労働者の賃金は20年前と比較して約8万円も減少しています。人材の育成と定着のためには、抜本的な見直しが急務です。25春闘ともに頑張ろう！

誘導路

国がグラハンを直接監督

事故増加踏まえ制度創設検討

グラハン協会 職場安全に触れず取組報告

「インバウンド2030年6000万人にむけた取組」―2023年2

月に発足した「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」は、昨年

12月23日第10回検討会を開催しました。主要な議題は、空港内の事故増加を受け、グラハンドリング事業者に対する安全監督体制の強化に向けた制度的措置の必要性の検討を行うために設置された「グラハンド

リングにおける安全監督体制の強化に向けたワーキンググループ」(以下WG)での検討内容や、空港業務の現状や取組状況、空港グラハンドリング協会の活動報告などでした。報告内容を基に検討会の議論を考察します。

では、制度的措置の方向性について、①グラハン事業者及び事業実態の把握のため、グラハン事業者から国が直接情報提供を受け、グラハン事業者も直接入手できるようにし、意見交換の場を

検討する。③安全確保に関する国の活動として、制度創設を機に、不安全事故や原因や対策等について共有する現在の仕組みについて、グラハン事業者も直接入手できるようにし、意見交換の場を



大型器材の上でマーシャリングする作業者

求められる契約慣行見直し 人件費圧縮競争の防止 多重委託構造の見直し

こうした制度創設や仕組みづくりをいつからどのように運用するかは明確になっていませんが、方向性が確認されました。一方、業界団体の空港グラハン協会から活動報告がされましたが、会員が増加していることやカスタマーハラスメント

の取組報告はされましたが、事故増加に関する報告はありませんでした。空港業務の現状や取組状況については、国際線の旅客定期便数が2024年ウインタースケジュール(24年10月～25年3月)で週5178便(2024サマースケジュール114874・5便)に増加しました。グラハンドリングの人員に関しては、全空港の主要各社の従業員数が、ランブ

の活用が限定的でしたが、2022年4月以降、航空需要の急激な回復を受けて特定技能1号の在留外国人を積極的に受け入れています。2022年4月と比較して約5.4倍の1142人が航空分野で働いており、主な内訳はグラハンで129人、整備で13人です。国籍別では、フィリピンが592人で最も多く、ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマー、モンゴルの順になっています。文化や習慣の違いや外国人労働者とのコミュニケーションは、職場での安全や円滑な作業を進めるうえで重視すべき課題といえます。

2023年6月に検討会は「中間とりまとめ」を公表し、個社・業界・空港会社・地方自治体・国がそれぞれ取り組む課題を明確にし、その進捗を時間軸を意識してフォローアップしてきました。その結果、賃上げやその原資となる受託料の引き上げが行われ、労働環境の改善も一定程度進みました。

2024年度以降は、「コロナ禍前を上回る需要にも無理なく対応できる持続可能な体制整備に向けた見直しを推進」することが目標です。グラハン事業者には、「短時間労働やマルチタスク化を含む多様な働き方の実現」、「業務内容や技術に応じた賃金の設定」、「人件費圧縮競争を防止する観点からの多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し」が求められています。

手狭な手荷物仕分け場

1面から続く

2025年に予想されるインバウンド4000万人を受け入れるためには、人材確保とあわせ施設や設備の点検・整備、さらには見直しも急務です。手狭な手荷物仕分け場は、旅客需要が増加するほどリスクが高まりま

す。2023年の正月には、ANAが羽田空港で国際線乗継バゲージを大量に積み残す事例が発生しました。背景には人手不足と手狭な作業場が指摘されており、主要空港で同様の問題が報告されています。また、月平均の残業が40時間を超える会社もあり、あらためて職

場点検を行い、働きやすい職場環境に向けた取り組みが求められます。こうした中、人材確保や離職防止につなげようと賃上げをはじめとした労働条件引き上げに向けた取り組みが始まっています。日航乗組やJALグループの乗員組合の連合体であるJGPPAでは、年末に賃上げ要求を提出し、交渉を開始しています。

争議関係では、KLM キャンピョウユニオン オランダ航空の日本人契約客室乗務員の雇い止め撤回裁判(1陣・2陣・4陣)は、1月20日に東京高裁で行われた控訴審は結審し、5月14日に判決が言い渡されます。この裁判では、裁判長の和解勧告を受け始まった和解協議が判決和解の重要な局面にあり、2月5日に大詰めの和解協議が予定されています。また、JCU(ジャパン

客室乗務員が一人でも加入できる労働組合)が不当労働行為救済を求めた全日空不当労働行為事件では、地労委命令を不服としてANAが中央労働委員会に再審査を申し立てたため、中労委での審査が始まっています。航空の2025年は、国際線を中心とした旅客需要のさらなる増加が見込まれており、この増加を支えるのは航空労働者です。安心・安全につながる賃金、職場改善求めているが、25春闘ともに団結してがんばりましょう。

職場の安全求め取り組もう



到着便の手荷物を取り降ろす作業者

第44回航空政策セミナーのご案内

(オンライン開催)

■日時 2月8日(土) 13:00~17:00

■会場参加なし

オンラインでの参加になります。

参加は各労組経由でお申し込み下さい

■プログラム

- ・航空の働き方改革(仮題)
- ・航空各社の経営分析
- ・各職種からの報告

主催：航空労組連絡会 03-3742-3251



の取組報告はされましたが、事故増加に関する報告はありませんでした。空港業務の現状や取組状況については、国際線の旅客定期便数が2024年ウインタースケジュール(24年10月～25年3月)で週5178便(2024サマースケジュール114874・5便)に増加しました。グラハンドリングの人員に関しては、全空港の主要各社の従業員数が、ランブ

の活用が限定的でしたが、2022年4月以降、航空需要の急激な回復を受けて特定技能1号の在留外国人を積極的に受け入れています。2022年4月と比較して約5.4倍の1142人が航空分野で働いており、主な内訳はグラハンで129人、整備で13人です。国籍別では、フィリピンが592人で最も多く、ベトナム、ネパール、インドネシア、ミャンマー、モンゴルの順になっています。文化や習慣の違いや外国人労働者とのコミュニケーションは、職場での安全や円滑な作業を進めるうえで重視すべき課題といえます。

2023年6月に検討会は「中間とりまとめ」を公表し、個社・業界・空港会社・地方自治体・国がそれぞれ取り組む課題を明確にし、その進捗を時間軸を意識してフォローアップしてきました。その結果、賃上げやその原資となる受託料の引き上げが行われ、労働環境の改善も一定程度進みました。

航空安全の確保に関するアンケート

今年の2倍超の12111通

キーワードはFRM・人員・整備

皆様、早速ですが質問です。「航空安全会議」「年末」「カタカナ5文



山形空港に到着した飛行機

字のキーワード(ア○○○ト)と聞いて、何を思い浮かべますか?ここま

がどの様に活用されていくのか?存じない方も多いと思いますので、簡単に説明させていただきます。安全会議は、春から夏にかけて国土交通省航空局や空港事務所などの関係機関に対し、航空機の安全運航に関する改善を要請しています(通称・要請活動)。この要請の際、皆様から頂いたアンケート内容をもとに、改善項目を決定しています。すなわち、皆様

懸念される部品不足・MEL増加

航空安全会議は、現場の生の声をできるだけ関係省庁に届け、安全な運航を支え、悲惨な航空事故を未然に防ぐために日々取り組んでいます。今後も、様々な視点から現場の声を吸い上げてい

報道によると、2024年第4四半期(10-12)の売上高が過去最高を記録したデルタ航空で

好業績受け利益還元相次ぐ

コロナ禍からの完全回復と言えるかもしれませんが、海外航空会社の2024年決算が明らかになりつつあります。すでに好業績が予想される航空会社では、従業員への利

益還元を発表が相次いでいます。米大手航空会社では、業績にあわせてプロフィットシェアとして、従業員に対し利益還元が行われます。外航連(航空連の

外航担当)によると、「業績を受けて支給される利益還元は、日本での一時金とはまったく異なる考えです。利益還元はおおむね1カ月から2カ月分が支給される」と話します。

ITFニュース

「日本の一時金とは別」



本文と写真は関係ありません

台湾の現地報道によると、チャイナエアライン(中華航空)では、年末ボーナスに加え、従業員1人あたり14万5000台湾ドル(4276ド

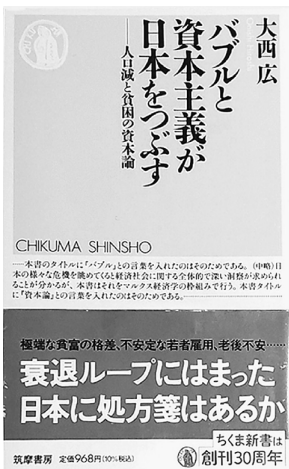
は、6カ月分のボーナスと3・5%の賃上げ、スタラックスでは2カ月分のボーナスと5%の賃上げと報道しています。タイガーエア台湾では、年末ボーナスとして最大12・5カ月分を支給し、営業利益を社員と分配することを決定。全従業員に毎月3000台湾ドル(90・99米ドル)の早給、2025年には平均4%の賃上げを行うようです。

コロナ禍を乗り越え業績を回復した航空会社では、今後の成長を担う従業員へ還元が当然のように行われているようです。

小松のみなさん、ためになるお話ありがとうございます。

若者の貧困を撲滅せよ、バブルと資本主義が日本をつぶす

大西 広 著



新年を迎え、近所の仲良し4人組で町の中華屋さんで新年会を開きました。4人とも20代から40代の子どもが寄せられています。また、整備に関しても、MEL(運用許容基準)の適用増加や機材部品不足の常態化していることへの懸念が示されており、航空安全の脅威となっています。

「孫の顔を見るのも、もうむずかしいかなあ」「いったい、どうなっているんだろうか」という気がない」「まいった結婚しようという気がない」「就職氷河期を経験した自分の息子も青色吐息の毎日を送っています。若者の貧困がなぜこんなに広がっているのでしょうか。

さらに、バブル期には総中流化のように見えたものの、1995年以降、中間層の貧困化がどんどん拡大し、若者が結婚できないほどに貧困化しています。著者は、変革は若者の貧困を撲滅することではなければならないと指摘します。

読書のススメ

本書は京都大学を卒業し、慶応義塾大学の教授が書かれた本なので、私にとっては内容が難しく、面白いとは言えません。しかし、読み進めるうちに要所

ませ、お店を出た時のことです。いきなり雷が鳴り、「オッ」と思ったその時、空を見上げると、なんと稲妻が左から右へと横に光っているではないですか。隣にいた知人に尋ねると、「小松では稲妻は横に走る」とのこと。知人はすぐにスマホで運航状況を確認し、「今はフライトがないようです。フライトがあれば落雷の恐れがあった」と話しました。

けいごむ

雷の稲妻は上から下へ行くものとばかり思っていました。横に走る稲妻を初めて体験しました。

この時、稲妻が横に光るものを走るのを目にしました。着陸20分前ぐらいの間は、それなりの揺れを伴う空の旅となりました。